



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス  
 コード番号 8766  
 (URL http://www.millea.co.jp)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部広報IRグループマネージャー  
 (東京海上日動火災保険株式会社 広報部常駐) 経理部主計グループリーダー  
 氏名 中野 和幸 TEL (03) 5223 - 3213 田下 則明 TEL (03) 6212 - 3344

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 22日 配当支払開始日 平成 18年 12月 11日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	193,842	(40.7)	192,224	(40.9)	192,299	(40.8)
17年9月中間期	137,753	(50.5)	136,409	(51.0)	136,583	(51.2)
18年3月期	143,103	(26.1)	140,276	(26.1)	140,489	(26.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	192,176	(41.0)	231	64
17年9月中間期	136,332	(51.6)	79,773	06
18年3月期	138,457	(25.2)	81,541	71

- (注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 829,643,209株 17年9月中間期 1,709,002株 18年3月期 1,697,997株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率  
 ④平成18年9月30日付で普通株式1株を500株に分割いたしました。  
 ⑤株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は 159円 55銭、平成18年3月期の1株当たり当期純利益は 163円 08銭であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,520,909	2,520,034	100.0	3,015 97
17年9月中間期	2,402,459	2,401,828	100.0	1,413,625 72
18年3月期	2,366,696	2,365,401	99.9	1,407,585 46

- (注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 835,524,524株 17年9月中間期 1,699,055株 18年3月期 1,680,467株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 7,999,851株 17年9月中間期 27,993株 18年3月期 6,581株  
 ③株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり純資産は 2,827円 25銭、平成18年3月期の1株当たり純資産は 2,815円 17銭であります。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	293,500	290,000	288,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 345円 29銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	15,000.00	15,000.00
19年3月期(実績)	15.00	—	—
19年3月期(予想)	—	15.00	30.00

(注) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり配当金は、30円00銭であります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	11,781		34,576		43,230	
未収入金	114,324		38,549		29,822	
その他	185		397		537	
流動資産合計		126,291		73,523		73,590
		5.26		2.92		3.11
<b>II 固定資産</b>						
1 有形固定資産	188		160		172	
2 無形固定資産	0		0		0	
3 投資その他の資産						
関係会社株式	2,275,907		2,446,987		2,292,769	
その他	70		237		162	
固定資産合計		2,276,167		2,447,386		2,293,105
		94.74		97.08		96.89
資産合計		2,402,459		2,520,909		2,366,696
		100.00		100.00		100.00
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
賞与引当金	133		197		123	
その他	379		568		1,053	
流動負債合計		513		765		1,177
		0.02		0.03		0.05
<b>II 固定負債</b>						
長期未払金	117		70		117	
退職給付引当金	—		38		—	
固定負債合計		117		109		117
		0.00		0.00		0.00
負債合計		630		874		1,294
		0.03		0.03		0.05
<b>(資本の部)</b>						
<b>I 資本金</b>		150,000		—		150,000
		6.24		—		6.34
<b>II 資本剰余金</b>						
1 資本準備金	1,511,485		—		1,511,485	
2 その他資本剰余金	320,164		—		250,047	
資本剰余金合計		1,831,649		—		1,761,533
		76.24		—		74.43
<b>III 利益剰余金</b>						
1 任意積立金	304,994		—		304,994	
2 中間(当期)未処分利益	158,288		—		160,413	
利益剰余金合計		463,282		—		465,408
		19.28		—		19.66
<b>IV 自己株式</b>		△ 43,104	△ 1.79	—	—	△ 11,539
資本合計		2,401,828	99.97	—	—	2,365,401
負債資本合計		2,402,459	100.00	—	—	2,366,696
<b>(純資産の部)</b>						
<b>I 株主資本</b>						
1 資本金	—	—	150,000	5.95	—	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		1,511,485		—	—
(2) その他資本剰余金	—		252,917		—	—
資本剰余金合計		—	1,764,403	69.99	—	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金	—		420,275		—	—
繰越利益剰余金	—		218,383		—	—
利益剰余金合計		—	638,658	25.33	—	—
4 自己株式		—	△ 33,146	△ 1.31	—	—
株主資本合計		—	2,519,915	99.96	—	—
<b>II 新株予約権</b>		—	118	0.00	—	—
純資産合計		—	2,520,034	99.97	—	—
負債純資産合計		—	2,520,909	100.00	—	—

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		
	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)
<b>I 営業収益</b>									
関係会社受取配当金	136,403			192,421			140,473		
関係会社受入手数料	1,350	137,753	100.00	1,420	193,842	100.00	2,630	143,103	100.00
<b>II 営業費用</b>									
販売費及び一般管理費		1,344	0.98		1,618	0.83		2,827	1.98
営業利益		136,409	99.02		192,224	99.17		140,276	98.02
<b>III 営業外収益</b>		197	0.14		98	0.05		263	0.18
<b>IV 営業外費用</b>		23	0.02		23	0.01		49	0.03
経常利益		136,583	99.15		192,299	99.20		140,489	98.17
<b>V 特別損失</b>		325	0.24		0	0.00		325	0.23
税引前中間(当期)純利益		136,258	98.91		192,299	99.20		140,164	97.95
法人税、住民税及び事業税	—			—			2,102		
還付法人税等	44			25			—		
法人税等調整額	△29	△74	△0.05	148	122	0.06	△395	1,706	1.19
中間(当期)純利益		136,332	98.97		192,176	99.14		138,457	96.75
前期繰越利益		21,956			—			21,956	
中間(当期)未処分利益		158,288			—			160,413	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	150,000	1,511,485	250,047	304,994	160,413	△11,539	2,365,401	—	2,365,401
中間会計期間中の変動額									
会社分割による承継（注1）				6,281			6,281		6,281
別途積立金の積立（注2）				109,000	△109,000		—		—
剰余金の配当（注2）					△25,207		△25,207		△25,207
中間純利益					192,176		192,176		192,176
自己株式の取得						△100,997	△100,997		△100,997
自己株式の処分			△124			194	70		70
株式交換（注3）			2,994			79,196	82,190		82,190
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								118	118
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2,869	115,281	57,969	△21,606	154,514	118	154,632
平成18年9月30日残高	150,000	1,511,485	252,917	420,275	218,383	△33,146	2,519,915	118	2,520,034

（注）1. 旧商法に基づき、東京海上日動火災保険株式会社が分割した日新火災海上保険株式会社管理営業の承継に伴うものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3. 日新火災海上保険株式会社を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

<中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法（ただし、建物（付属設備を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具及び備品… 3～15年

建物付属設備… 8～18年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更>

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額は2,519,915百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、105百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産 13百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	6	27,107	19,114	7,999
合計	6	27,107	19,114	7,999

(注) 1. 株式数の増加27,107千株の主な内訳は、株式分割による増加27,059千株、資本政策の遂行および株式交換の充当等のための取得47千株であります。

2. 株式数の減少19,114千株の主な内訳は、株式交換による減少19,114千株であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。